

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20219	長野県	東御市	都市Ⅰー〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	行政規模的に、案内・受付について民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	71.4%	89.2%
電話交換	○	行政規模的に、電話受付についても、民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	学校の規模により直営による運営の方が、コストが削減されるため、今後も転換の方針の予定です。	77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	学校の規模的に民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	16.7%	33.6%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.3%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		38.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0		45.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	4	66.7%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	4	0	0.0%	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		25.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市役所庁舎に隣接した施設であり直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	17.3%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	2	施設の規模等により、直営で運営する方がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		15.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		38.6%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	施設内で転用しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	施設の規模等により、直営で運営する方がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										14.5%	4.8%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H27.2	自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
29.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.2%	2.6%				